

〈令和4年度第1回理事会議決〉

令和3年度(第143期)事業報告書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

公益社団法人東京地学協会

I. 事業方針

地学を奨励し、地学における専門分野の連携を図り、もって総合的な地学の進歩普及を推進する。

II. 事業内容

1. 公益事業

公益社団法人東京地学協会(以降「当協会」)は、新型コロナウイルス(以下「COVID-19」)感染症拡大防止のため、政府の新型コロナウイルス感染症対策本部から示された『新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針』に準拠し、在宅勤務(テレワーク)、ローテーション勤務、時差出勤、会議のオンライン化により事務室における接触機会を抑制するとともに、不特定多数が1カ所に集まる講演会や見学会等のイベントは一部を除き中止する等の対策を実施した。また、会議・打合せのオンライン化に資するため、必要な周辺機器類を導入し、地学会館2階の役員室及び講堂に設置するとともに、オンライン会議のためのネット接続回線を増強した。

当協会が所在する東京都を対象地域のひとつとして、まん延防止等重点措置が令和3年4月12日から5月11日、令和3年6月21日から7月11日及び令和4年1月21日から3月21日まで、緊急事態宣言が令和3年4月25日から6月20日及び7月12日から9月30日まで、それぞれ政府により実施・発出され、それらに合わせて当協会の感染拡大防止対策の強弱を調整した。

(1) 普及・啓発事業(定款第4条第1号)

① 講演会の開催

春季及び秋季2回の定例講演会及び年5回程度の地学クラブ講演会を計画したが、COVID-19感染症蔓延下において、屋内での多人数集合を避けるため、実施しなかった。令和2年度は協会メダル受賞記念講演を実施していなかったため、定期講演会として令和2年度協会メダル受賞者の講演会を企画し会場も確保したが、直後にCOVID-19感染が再拡大し、政府から緊急事態宣言が発出されたため急遽中止した。

② 見学会の開催

国内見学会を計画したが、全て中止した。

③ 広報活動

ウェブサイト(ホームページ)を通じた広報活動を進めるとともに、地学雑誌のウェブ掲載を推進した。

④ 日本地学史の編纂

戦後日本の地学(昭和 20 年～昭和 40 年)はこれまでに、占領下の再発見、国際会議・国際協力事業・対外協力事業、学術研究体制、教育・研究体制、国土調査事業、防災業務、海洋学、火山学、地震学、地理学まで公刊され、地質学、岩石学、鉱物学、鉱床学、測地学・地球物理学、地球化学、気候学、気象学、陸水学、応用地質学等について引き続き編纂作業を進め、令和4年度以降の出版に向けて、出版社との交渉も開始した。

⑤ 図書室の整備

受け入れ雑誌管理方針に従い 45 種の雑誌を受け入れ整理した。また、創立以来内外の地学に関する調査・研究を行い、その成果の一部を書籍、地図として刊行してきたが、その多くが、現在では入手困難になっていることから、協会が保有する過去の写真等をデジタル化し、協会ウェブサイト「ウェブ図書室」のページ(<http://www.geog.or.jp/library>)に公開している。

⑥ 専門家紹介(ジオエキスパート制度)

9 月、(株)文藝春秋から、小説の執筆の舞台となる場所の地理や天候についての専門家紹介の要請があり、三上岳彦会員、漆原和子会員を紹介した。

10 月、(株)テレビ朝日から、中国の張掖丹霞地貌の色彩の変化の原因についての専門家紹介の要請があり、加藤碩一会員、小泉武栄会員を紹介した。

11 月、(株)TBS テレビから、姫路市家島諸島加島の地形の成因について専門家紹介の要請があり、津沢正晴事務局長を紹介した。

11 月、(公財)日本測量調査技術協会から、ドイツ、フランスにおける三次元地理情報整備について学術分野で知見のある専門家紹介の要請があり、関東学院大学の齋藤 仁 准教授(非会員)を紹介した。

⑦ 関連団体との協力の推進

日本地球惑星科学連合、自然史学会連合及び地理学連携機構との連携を進めたほか、国際地理オリオンピック、国際地学オリンピック等への協賛、後援または寄付を行った。関連する学協会等が主催する行事の対面集会を中止あるいは Web 開催に変更している実情に合わせ、会場内での展示活動は実施しなかった。

(2) 出版・頒布事業(定款第 4 条第 2 号)

① 地学雑誌の発行・頒布

会員の研究成果の発表を主目的とした通常号 3 冊と最新の話題や成果を集めた特集号 3 冊、全 700 ページ(第 130 巻第 2 号から第 131 巻第 1 号まで)を発行した。

- i) 第 130 巻第 2 号 特集号:「ローカルな災害記録」の実態とあり方—他地域や後世にも伝える時空間情報の提示— p.143-309 10 論文(特集号 Overview 及び巻頭言を含む)及び地学ニュース(N11-N13)
- ii) 第 130 巻第 3 号 通常号 p.311-452 8 論文及び地学ニュース(N15-N19)
- iii) 第 130 巻第 4 号 特集号:ハードロック掘削科学—マントル掘削への挑戦— p.453-614 10 論文(特集号 Overview 及び巻頭言を含む)及び地学ニュース(N21-N38)

- iv) 第 130 巻第 5 号 通常号 p.615-718 5 論文及び地学ニュース(N39-N46)
 - v) 第 130 巻第 6 号 特集号:水蒸気噴火のメカニズムと噴火予知への課題—最新の知見と火山防災— p.719-855 9 論文(特集号 Overview 及び巻頭言を含む)及び地学ニュース(N47-N69)
 - vi) 第 131 巻第 1 号 通常号 p.1-121 8 論文及び地学ニュース(N1-N7)
- また、本誌発行と同時に電子版をオンラインジャーナル(J-STAGE)として公開し、地学協会ホームページからもアクセスできるようにしている。

② 地質図幅等の頒布

独立行政法人産業技術総合研究所との間で平成 27 年 3 月 23 日に結ばれた「地球科学図・地球科学データ集の有料頒布に関する業務」についての委託契約に基づき、同研究所地質調査総合センター発行の地球科学図及び地球科学データ集等 789 種の出版物を取り扱い対象とし、委託販売により頒布した。なお、平成 23 年 9 月からは海外からの購入希望にも応じている。

令和 3 年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため窓口販売を一時休止し、電話や FAX 等による通信で受け付けた。頒布実績は、774 種、3817 部、払出総額(産業技術総合研究所への納入額)にして約 112 万円であった。

(3) 研究等助成・表彰事業(定款第 4 条第 3 号)

① 研究等助成

今年度は、調査・研究助成 8 件を採択した。

1) 調査・研究助成

1. 小野映介(駒澤大学):北海道南西部、噴火湾北岸に立地する北黄金貝塚周辺の完新世における環境変遷
2. 平野直人(東北大学):北海道東部太平洋側の特異な地質基盤に起因する植生・気候・文化・産業
3. 間嶋隆一(放送大学客員教授):三浦半島北東部のオルドバイおよびレユニオン正磁極帯層準の地層と化石
4. 吉沢 直(筑波大学大学院):観光サービスの戦略的集中化に基づくスキーリゾートの地域的特性 フランスのラ・グラーブにおけるバックカントリースキーの発展事例より
5. 山田俊弘(大正大学):地学者 望月勝海の日記の科学史・教育史的研究
6. 桑野大輔(千葉大学大学院):上総層群黄和田層の酸素同位体・微化石・テフラ層序に基づく下部更新統模式層序の確立
7. 相澤正隆(琉球大学大学院):近世日本で使用された銃弾鉛の原産地推定 —日本列島における鉛鉱山の Pb 同位体組成の地球化学的特性の解明—
8. 吉村太郎(東京大学大学院):化学合成細菌宿主貝類の硫黄排出機能の獲得機構に関する研究

④ 表彰

大村 纂 博士(スイス連邦工科大学)に東京地学協会メダルを、NPO 法人日本ジオパークネットワーク(理事長:米田 徹)並びに日本ジオパーク委員会(委員長:中田節也)に東京地学協会地学普及功労賞を、それぞれ授与した。

11月15日(月)に表彰式と受賞記念講演会・同活動報告会を、関係者のみ立会いで、地学会館講堂で実施し、それらの実況は全て録画し、会員に共有する準備を行った。

2. 収益事業(定款第5条第1号)

地学会館ビルの一部賃貸・会館の保全管理事業:引続き地学会館ビルの一部(地下、1階の一部及び3階~7階)を賃貸した。

会館の保全に関しては、建築基準法、消防法及び水道法に基づく点検並びに電気設備の点検を実施するとともに、東京地学協会使用部分について火災及び侵入を通年24時間監視した。なお、賃貸部分については、入居者が自ら監視している。

点検の結果等で明らかになった次の不良個所について、次のとおり機器類の更新や修理等を行った。

- (1) 会館地下の汚水ポンプ・湧水ポンプの交換
- (2) 植栽の臨時手入れ
- (3) 会館前タイル敷の応急修繕

令和3年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する付属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」がないので作成しない。